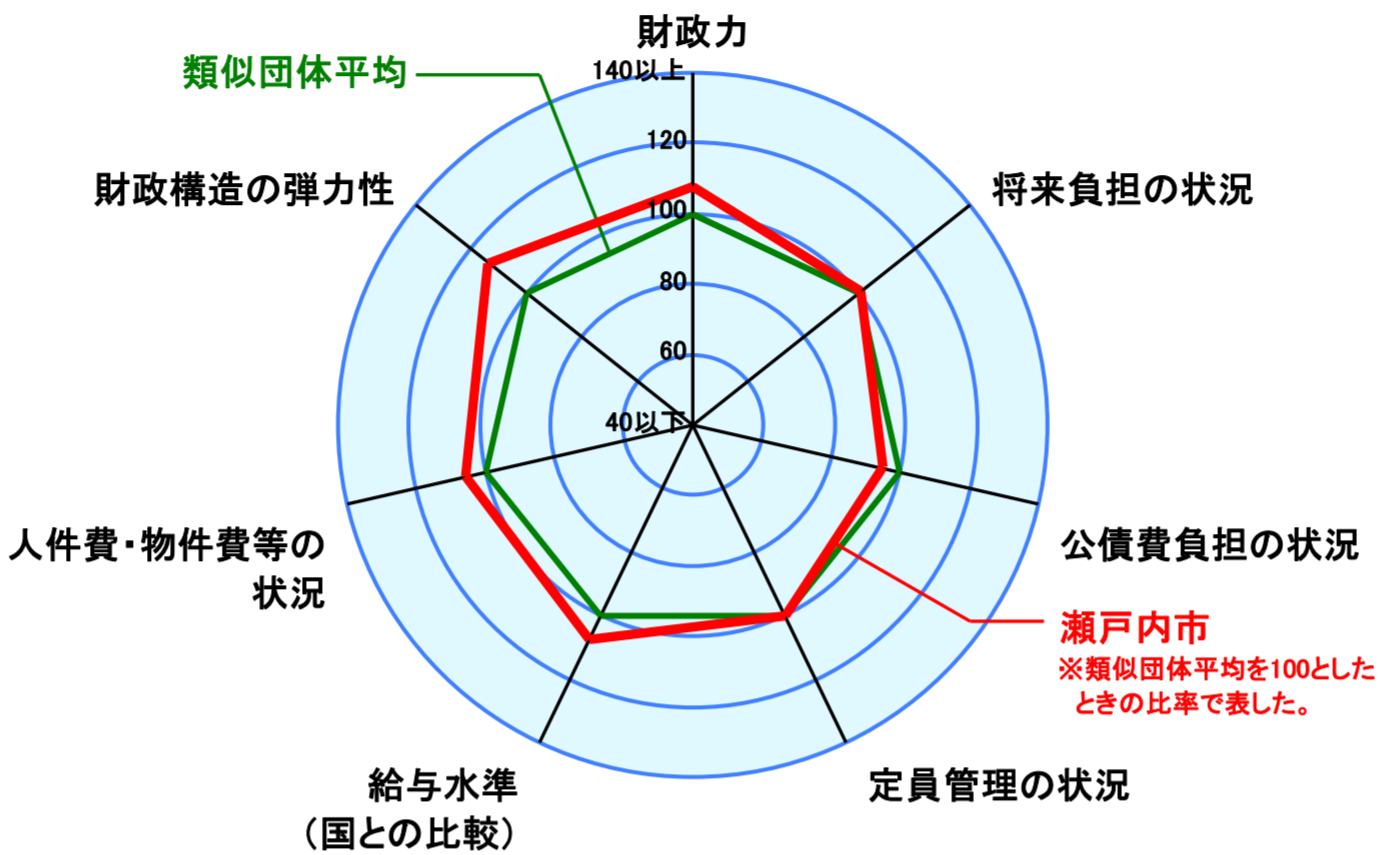


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

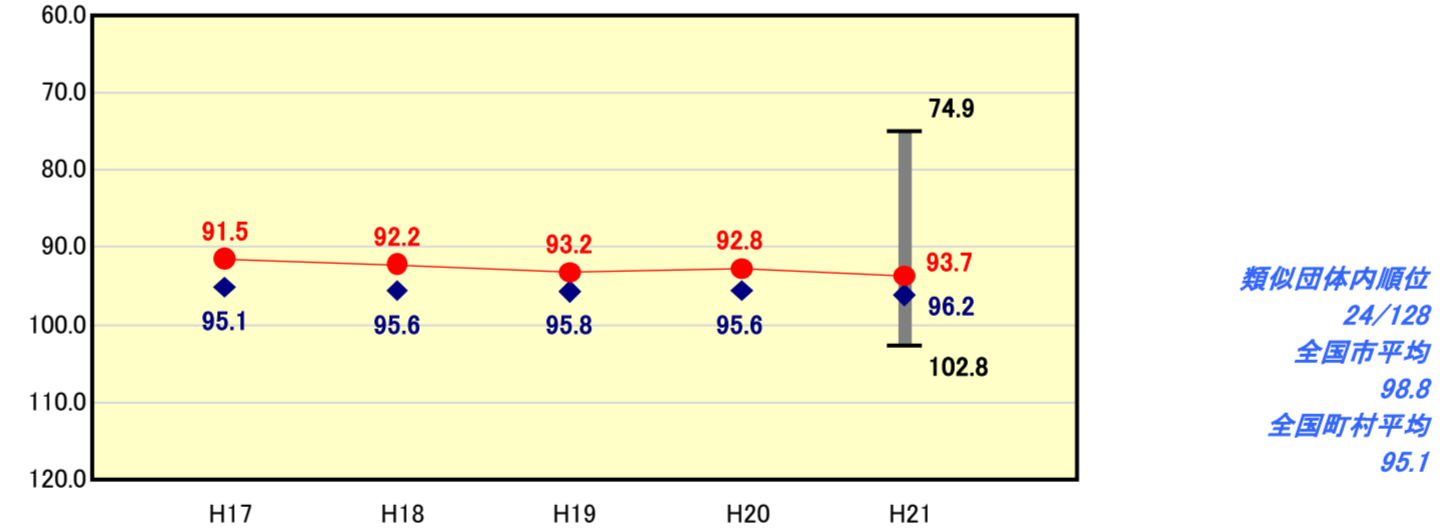
人口	39,092	人(H22.3.31現在)
面積	125.53	km ²
標準財政規模	10,386,957	千円
歳入総額	16,179,145	千円
歳出総額	15,711,655	千円
実質収支	439,946	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

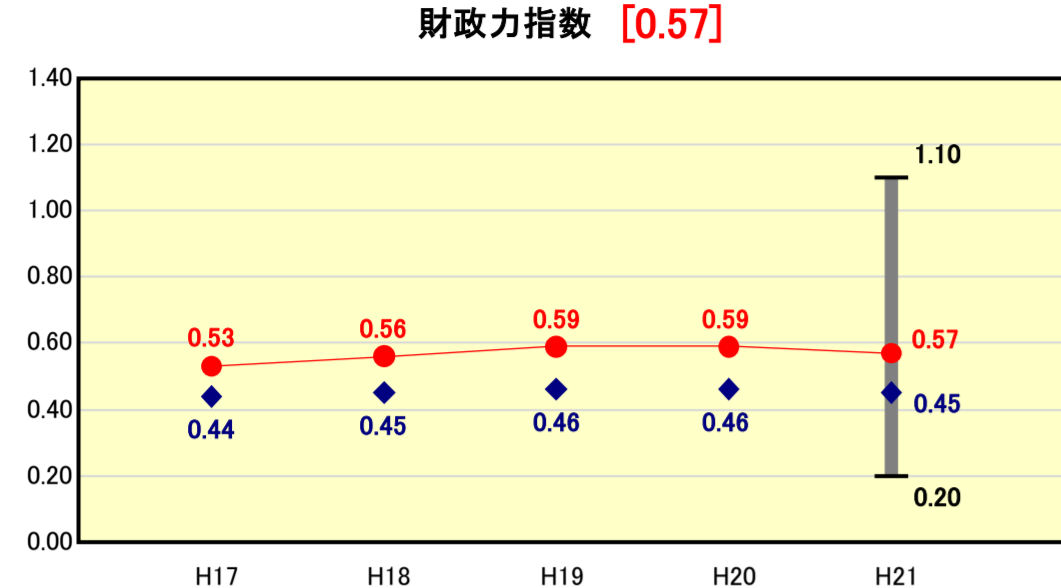
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.7]



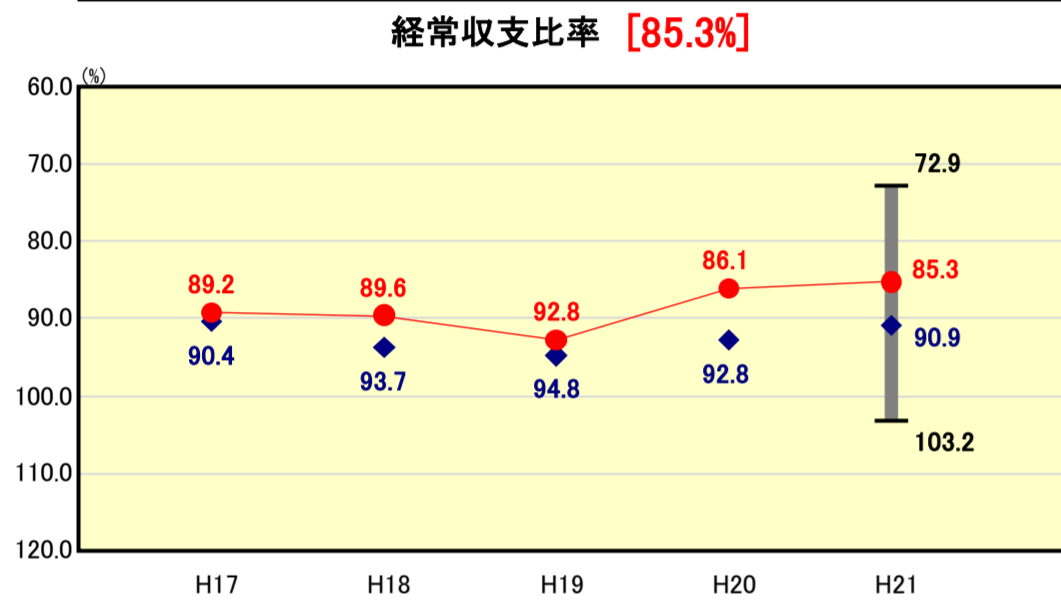
財政力

財政力指数 [0.57]



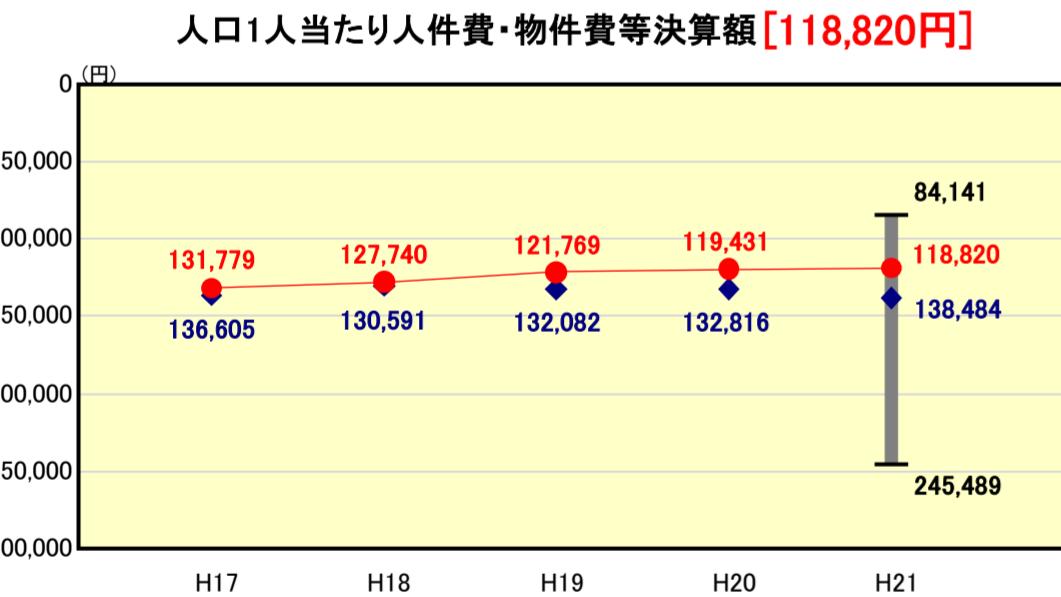
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.3%]



人件費・物件費等の状況

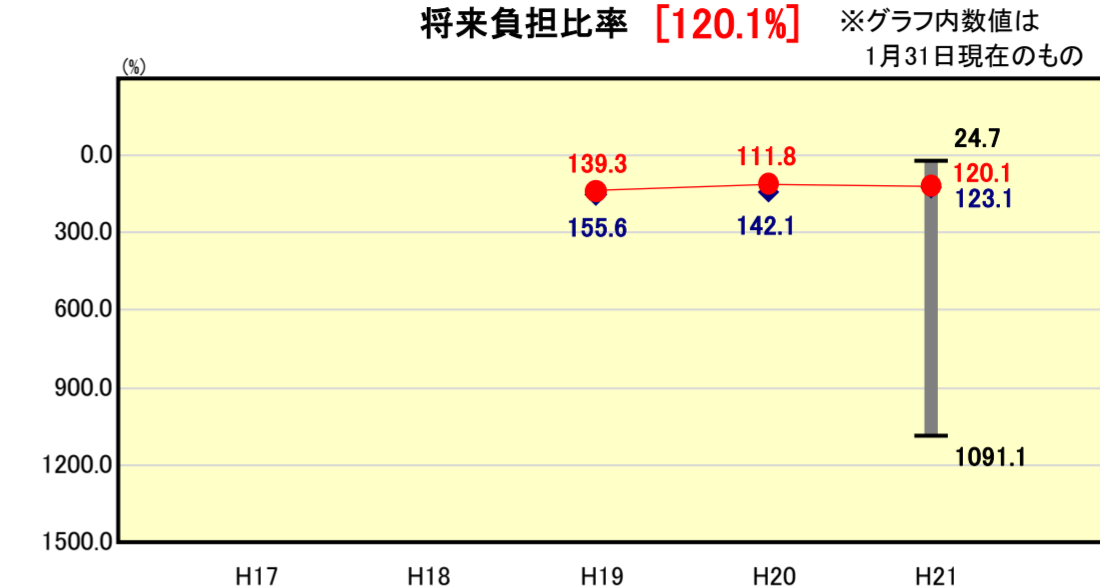
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,820円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

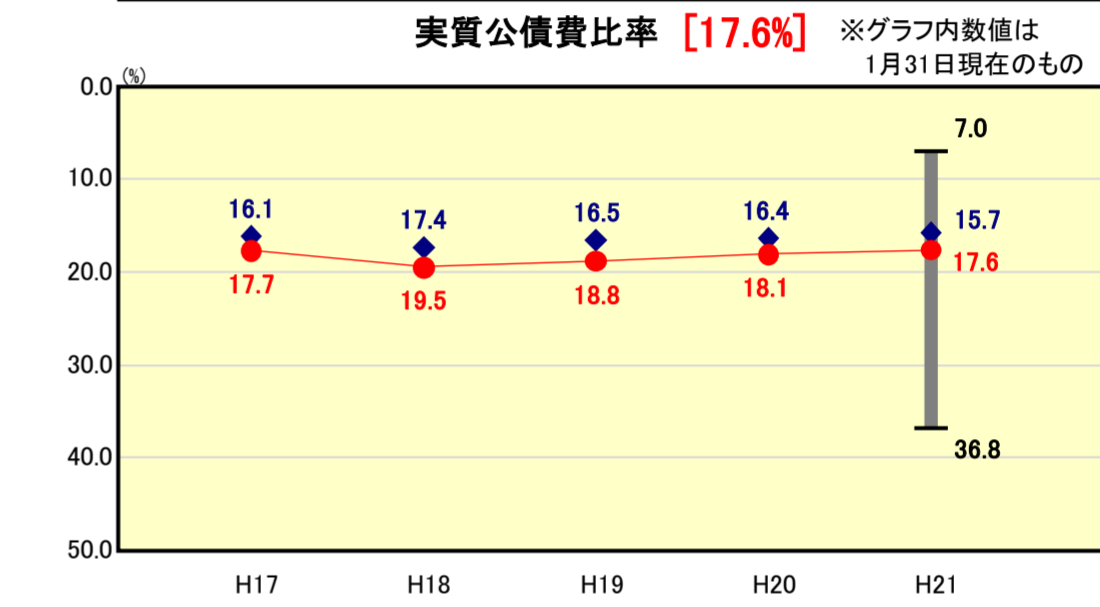
将来負担の状況

将来負担比率 [120.1%]



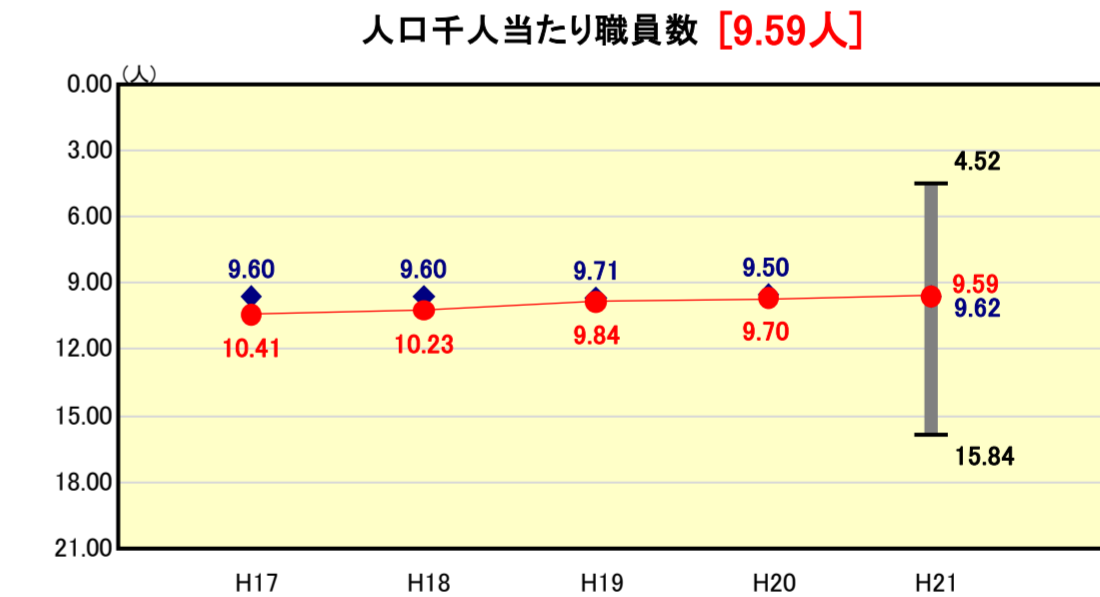
公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.6%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.59人]



分析欄

【財政力指数】
 前年度と比べ0.2下回っているが依然として類似団体平均を上回っている。今後も財政運営適正化計画に沿って、歳入に見合った歳出構造への転換、基金を取り崩さなくても収支の均衡がとれる財政体質の確立といった持続可能な財政体質の構築を目指し、さらなる財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
 類似団体平均を下回っており、前年度と比べても0.8%減少しているが、市税や地方交付税などの経常一般財源が伸び悩む一方、義務的経費である公債費や少子高齢化施策、医療費などの扶助費の増額が見込まれるため、今後も財政運営適正化計画に沿って内部管理経費の見直しを行うなど経常経費の削減に取り組む。

【ラスパイレス指数】
 合併前から類似団体平均を下回っており、全体に占める人件費割合を考慮しながら、今後も適正管理に努める。

【実質公債費比率】
 18%未満となり許可団体から協議団体へ移行することができているが、類似団体平均と比べると1.9%上回っており、今後も市債発行総額を原則その年度の元金償還額を下回る額にするとともに、下水道事業計画を見直し繰出金の増加を抑制するなど実質公債費負担の適正化を図る。

【将来負担比率】
 前年度と比べて8.3%上回っているが、これは下水道事業の市債残高の増加が主な要因で、今後も上昇する見込みである。今後も財政運営適正化計画に沿って、下水道事業をはじめとする公営企業会計を含め、投資的事業の事業費を平準化するなど計画的に実施することで市債残高を抑制する。

【人口千人当たり職員数】
 類似団体平均とほぼ同水準で推移している。集中改革プランに掲げている平成17年度から平成22年度までの5年間に31人削減(公営企業会計を除く)の目標に対し、平成21年度までに29人を削減しているが、引き続き数値目標が達成できるように取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額は、類似団体平均を19,664円下回っている。今後も財政運営適正化計画に沿って、引き続き事務事業及び内部管理経費の見直しに取り組んでいくとともに、施設の統廃合や民営化など施設のあり方を検討し施設管理運営費の削減に取り組む。